

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース／Bコース」は、このたび、第45期の決算を行いました。本ファンドは、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

Aコース	第45期末(2022年5月30日)		第45期	
	基準価額	13,335円	騰落率	-28.87%
	純資産総額	154,072百万円	分配金合計	500円
Bコース	第45期末(2022年5月30日)		第45期	
	基準価額	20,750円	騰落率	-19.76%
	純資産総額	672,012百万円	分配金合計	500円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

Connect THE FUTURE

それは、ITが変える未来への投資。

交付運用報告書

netWIN GSテクノロジー株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)

Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

第45期(決算日2022年5月30日)

作成対象期間: 2021年12月1日～2022年5月30日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

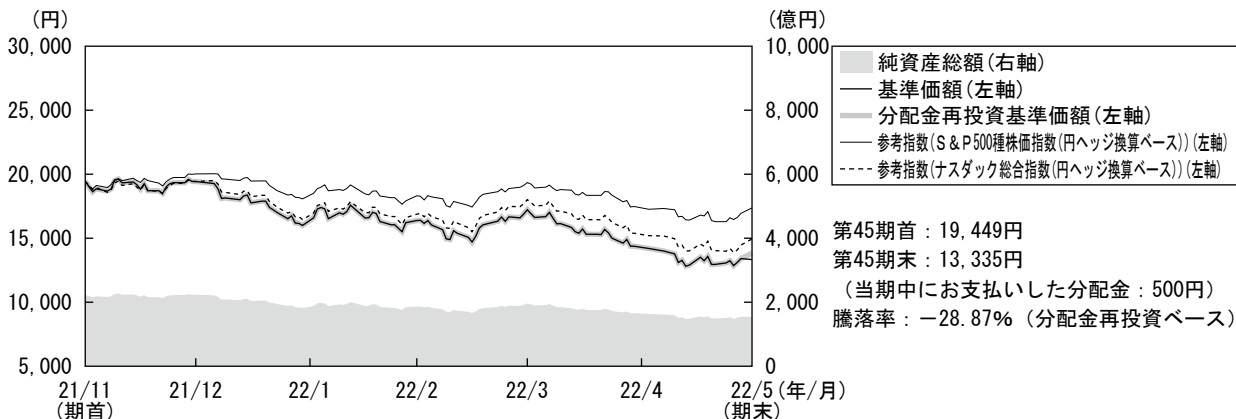
〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2021年12月1日～2022年5月30日）

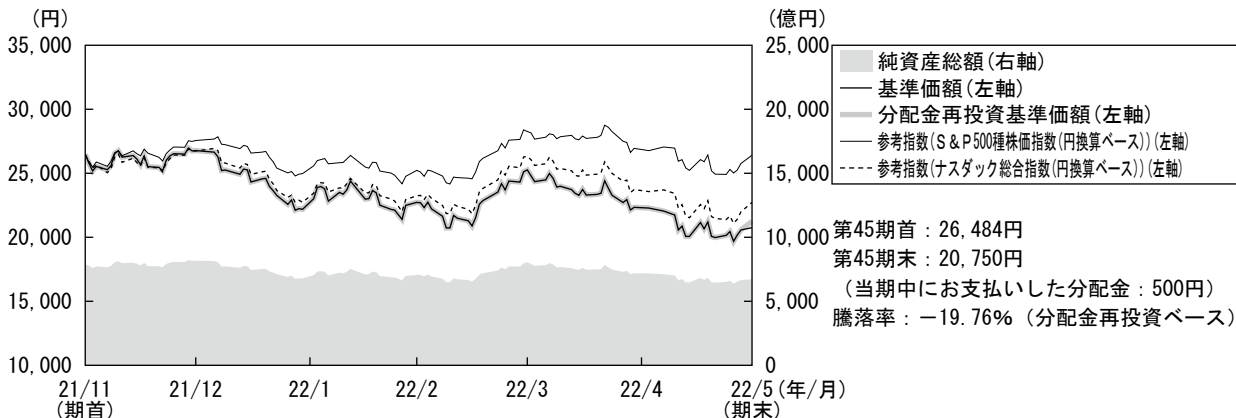
OnetWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

（以下、「Aコース（為替ヘッジあり）」といいます。）



OnetWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

（以下、「Bコース（為替ヘッジなし）」といいます。）



(注1) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

- Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額は、期首の19,449円から6,114円下落し、期末には13,335円となりました。
- Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額は、期首の26,484円から5,734円下落し、期末には20,750円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、マスターカードなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。また、Bコース（為替ヘッジなし）では米ドルが円に対して上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国株式市場が下落したことや、投資銘柄のうち、アマゾン・ドット・コムやスノーフレークなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。また、分配金をお支払いしたことも、基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

○Aコース（為替ヘッジあり）

項目	当期		項目の概要
	2021年12月1日～2022年5月30日 金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	178円 (94)	1.036% (0.545)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(75)	(0.436)	
(受託会社)	(9)	(0.055)	
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.012 (0.012)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.003 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	181	1.053	

期中の平均基準価額は17,191円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

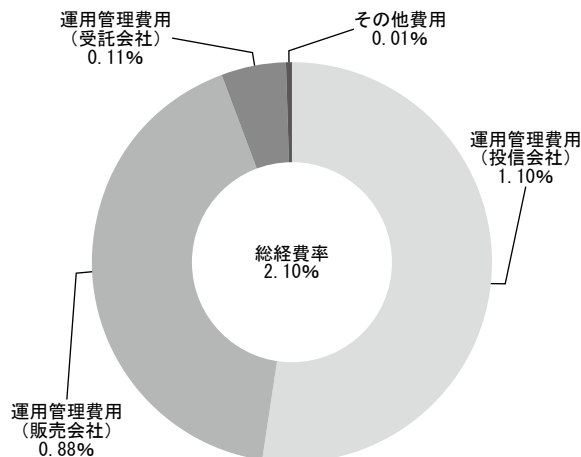
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式には投資信託証券を含みます。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

○Bコース（為替ヘッジなし）

項目	当期		項目の概要
	2021年12月1日～2022年5月30日 金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	252円 (133)	1.036% (0.545)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(106)	(0.436)	
(受託会社)	(13)	(0.055)	
売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.013 (0.013)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.002 (0.002)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.002 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	257	1.053	

期中の平均基準価額は24,355円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

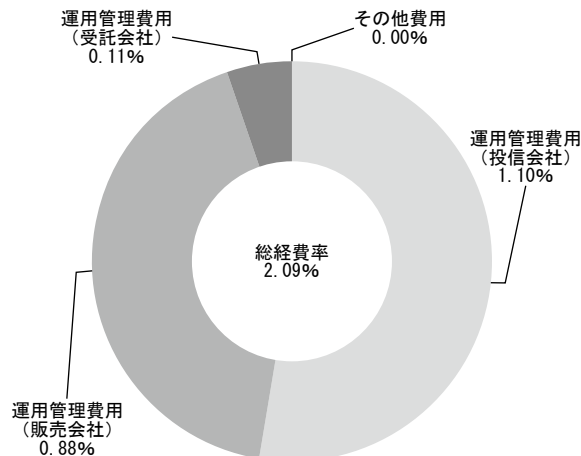
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式には投資信託証券を含みます。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

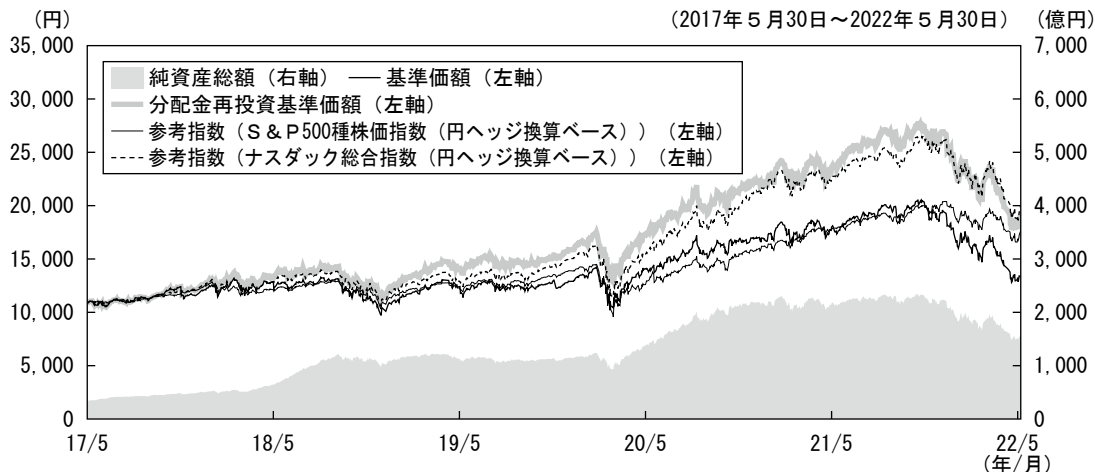
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

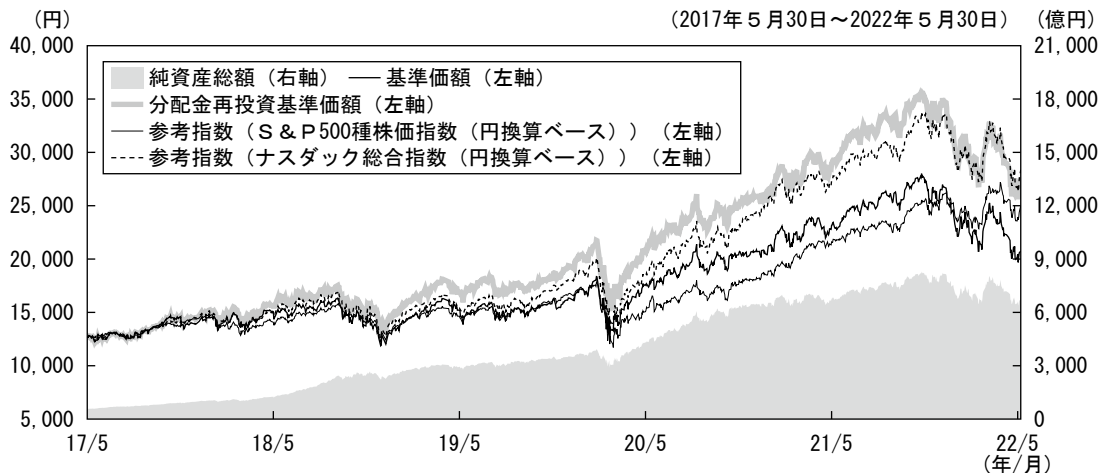
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

○Aコース（為替ヘッジあり）



○Bコース（為替ヘッジなし）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年5月30日の基準価額を起点として指数化しています。

■ 最近5年間の年間騰落率

○Aコース（為替ヘッジあり）

	2017/5/30 決算日	2018/5/30 決算日	2019/5/30 決算日	2020/6/1 決算日	2021/5/31 決算日	2022/5/30 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,921	12,241	11,804	13,795	17,559	13,335
期間分配金合計（税引前）（円）	—	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率	—	21.71%	4.99%	25.96%	34.86%	−19.18%
S&P500種株価指数（円ヘッジ換算ベース）騰落率	—	9.70%	0.98%	7.34%	37.79%	−1.20%
ナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース）騰落率	—	17.34%	−0.41%	23.38%	44.55%	−11.86%
純資産総額（百万円）	33,027	62,410	107,440	137,980	211,900	154,072

○Bコース（為替ヘッジなし）

	2017/5/30 決算日	2018/5/30 決算日	2019/5/30 決算日	2020/6/1 決算日	2021/5/31 決算日	2022/5/30 決算日
基準価額（分配落）（円）	12,697	14,354	14,612	17,374	22,932	20,750
期間分配金合計（税引前）（円）	—	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率	—	21.25%	9.02%	26.21%	38.19%	−5.59%
S&P500種株価指数（円換算ベース）騰落率	—	8.66%	4.60%	7.05%	41.28%	14.51%
ナスダック総合指数（円換算ベース）騰落率	—	16.23%	3.16%	23.05%	48.21%	2.15%
純資産総額（百万円）	55,375	119,819	283,952	432,489	669,749	672,012

■ 投資環境について

<米国株式市場>

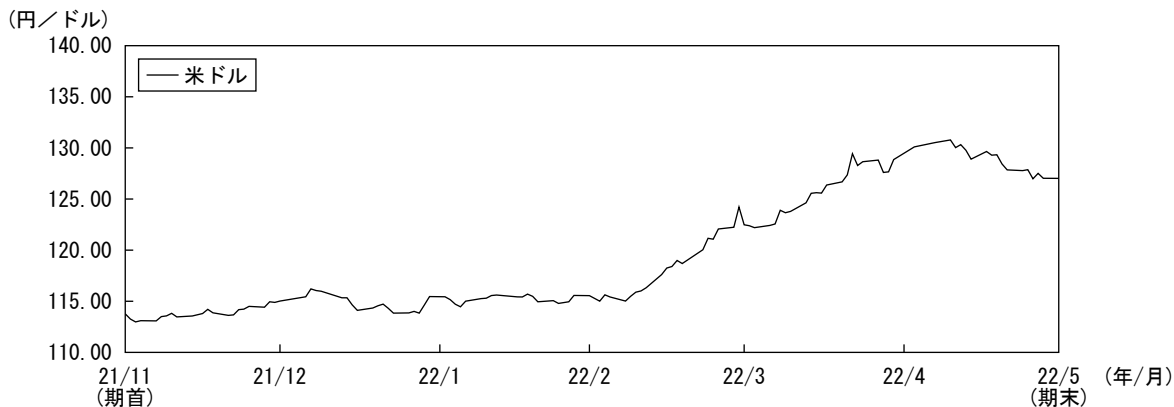
当期の米国株式市場は下落しました。

期初は、新型コロナウイルスの新たな変異株を巡る懸念が後退したことや新型コロナウイルスの治療薬が承認されたことに加え、一部企業の良い決算発表が追い風となり、米国株式市場は上昇しましたが、金融引き締め加速への警戒感や、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を受けてリスク回避の動きが広がり、米国株式市場は下落しました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）会合で利上げが決定されると、不透明感の後退により、買戻しで反発する局面もあったものの、インフレ懸念の強まりと米国の金融引き締めへの警戒感は根強く、米長短金利の上昇が続き、米国株式市場は軟調に推移しました。

<外国為替市場>

当期の外国為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：一般社団法人投資信託協会

■ ポートフォリオについて

<本ファンド>

本ファンドはnetWINテクノロジー株式マザーファンドを概ね高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。なお、Aコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざしました。

<本マザーファンド>

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資しました。

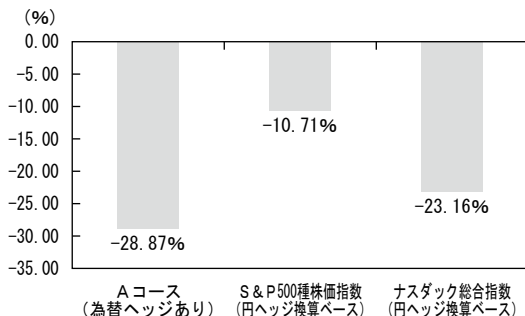
引き続き、競合企業より商品やサービス面において明確に差別化ができ、そして、強固な財務体質や優秀な経営陣を有している一部の企業が、市場において明確な優位性を確立して成功できる環境であると運用チームでは考えています。長期的な観点に立って運用を行う本マザーファンドにおいては、厳しい事業環境を乗り越えて、競争力と戦略的なポジションを改善しつつ、有利に事業を展開できる質の高い成長企業への投資をめざしました。テクノロジー、インターネット、メディアなどのセクターは依然として、長期にわたって潜在的成長性を有しているとみており、本マザーファンドでは運用開始当初からこの投資戦略を継続しています。

■ ベンチマークとの差異について

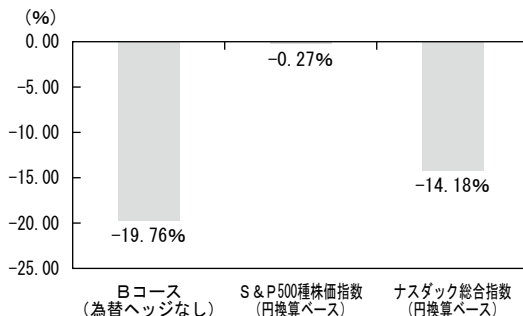
本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>

○Aコース（為替ヘッジあり）



○Bコース（為替ヘッジなし）



(注) 各コースの基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期のパフォーマンス（分配金再投資ベース）は、Aコース（為替ヘッジあり）は-28.87%、Bコース（為替ヘッジなし）は-19.76%となりました。

ポートフォリオ・レビュー

当期は、投資銘柄のうち、マスターカードなどが本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となった一方で、アマゾン・ドット・コムやスノーフレックなどがマイナス寄与となりました。

クレジットカード大手のマスターカードは、当期の本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。同社が発表した決算において、堅調なカード利用が確認されたことなどが好感されました。今後も個人消費の回復とデジタル決済への移行トレンドが同社に追い風になると見込んでいます。

Eコマース大手のアマゾン・ドット・コムは、当期の本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。同社は、金利上昇を受けてコロナ禍での相場上昇をけん引してきた大型テクノロジー関連株が大きく調整するなかで、同様に軟調な値動きとなりました。同社はプライム会員向けサービスを拡充するほか、インフレ環境でも競争力を維持し、長期的な成長が期待されることから、引き続き同社を強気にみています。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は、Aコース（為替ヘッジあり）およびBコース（為替ヘッジなし）はそれぞれ500円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

○Aコース（為替ヘッジあり）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第45期
	2021年12月1日～2022年5月30日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	3.614
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	10,788

○Bコース（為替ヘッジなし）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第45期
	2021年12月1日～2022年5月30日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	2.353
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	16,411

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

引き続き本マザーファンドを高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。なお、Aコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざします。

<本マザーファンド>

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

運用チームでは引き続き、強いブランドと価格交渉力を備えた企業は、独自製品の市場成長やシェア拡大によって安定した製品価格と利益率を維持できるとみています。株式市場には、売上成長率と利益率を維持できる質の高い成長銘柄と、株式市場の上昇基調に合わせて一時的に株価が上昇するものの、長期的に成長を維持できない銘柄が混在しているとみており、長期的な視点に立って銘柄選別を行うことは重要であると考えています。

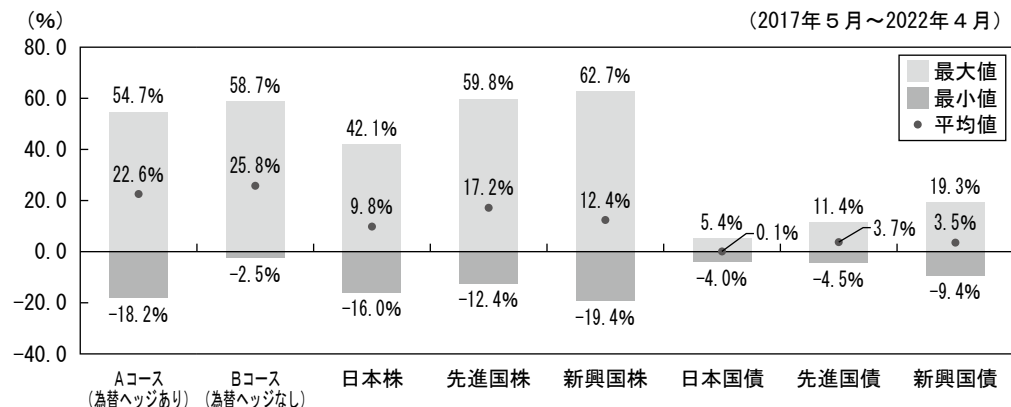
（上記見通しは2022年5月30日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	テクノロジー（インターネットを含みます。）の発展により恩恵を受ける米国企業の株式への投資を通じ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	netWINテクノロジー株式マザーファンドの受益証券
netWINテクノロジー株式マザーファンド	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式
運用方法・組入制限	<p>①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。</p> <p>②本ファンド及びマザーファンドにおける株式及び外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③実質外貨建資産については、Aコースでは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とし、Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p>
分配方針	原則として毎計算期末（毎年5月30日および11月30日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定しますが、長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2017年5月から2022年4月の5年間ににおける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容（2022年5月30日現在）

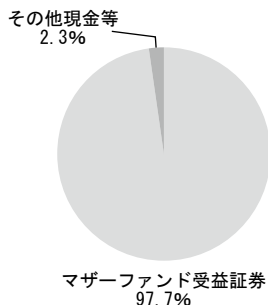
< Aコース（為替ヘッジあり） >

○ 組入れファンド

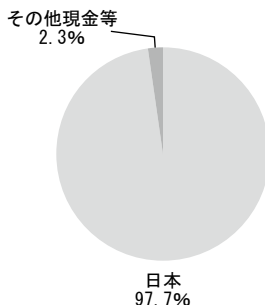
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	97.7%

○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



（注）上記の比率は全てAコース（為替ヘッジあり）の純資産総額に対する割合です。

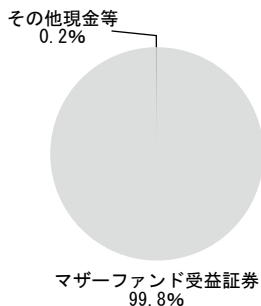
< Bコース（為替ヘッジなし） >

○ 組入れファンド

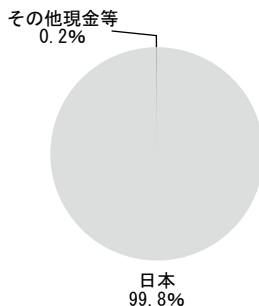
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	99.8%

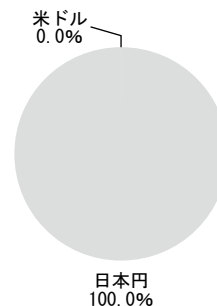
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



（注）上記の比率は全てBコース（為替ヘッジなし）の純資産総額に対する割合です。

■ 純資産等

○Aコース（為替ヘッジあり）

項目	第45期末
	2022年5月30日
純資産総額	154,072,339,181円
受益権総口数	115,543,966,793口
1万口当たり基準価額	13,335円

(注) 期首元本額は114,255,543,124円、当作成期間中において、追加設定元本額は13,201,125,851円、同解約元本額は11,912,702,182円です。

○Bコース（為替ヘッジなし）

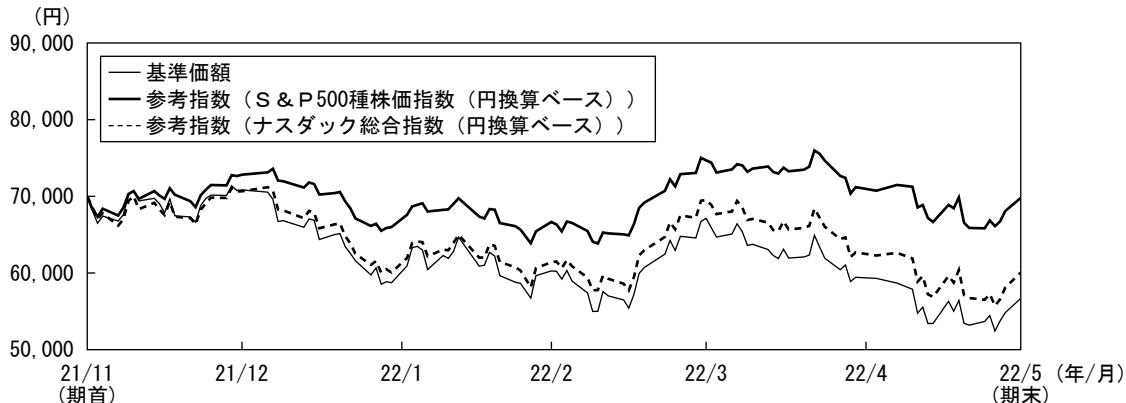
項目	第45期末
	2022年5月30日
純資産総額	672,012,094,973円
受益権総口数	323,858,900,303口
1万口当たり基準価額	20,750円

(注) 期首元本額は298,071,323,631円、当作成期間中において、追加設定元本額は62,787,185,101円、同解約元本額は36,999,608,429円です。

■ 組入上位ファンドの概要

netWINテクノロジー株式マザーファンド（2022年5月30日現在）

○ 基準価額等の推移について（2021年12月1日～2022年5月30日）



(注1) 基準価額等の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注3) 参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	10

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

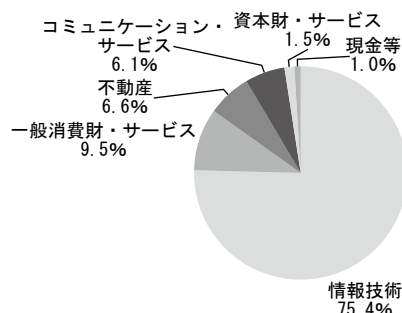
(注3) 株式には投資信託証券を含みます。

○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：35銘柄)

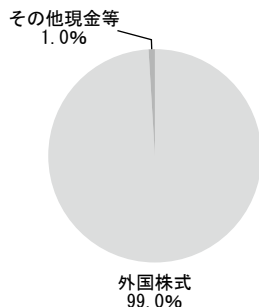
	銘柄	業種*	市場	比率
1	マイクロソフト	情報技術	NASDAQ	9.2%
2	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	NASDAQ	8.3%
3	アドビ	情報技術	NASDAQ	5.7%
4	アップル	情報技術	NASDAQ	5.2%
5	アルファベット (クラスC)	コミュニケーション・サービス	NASDAQ	5.0%
6	アメリカン・タワー	不動産	NYSE	3.6%
7	アクセンチュア	情報技術	NYSE	3.6%
8	K L A	情報技術	NASDAQ	3.6%
9	アナログ・デバイセズ	情報技術	NASDAQ	3.3%
10	マーベル・テクノロジー	情報技術	NASDAQ	3.2%

○業種*別配分

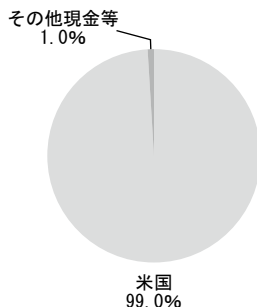


業種は、Global Industry Classification Standard (GICS) (世界産業分類基準) のセクター分類を使用しています。

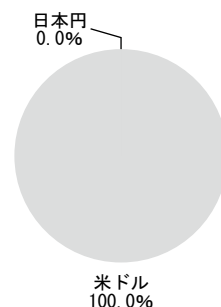
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。